

〈アピール〉

## 10.31 選挙に行こう！ 投票しよう！

第 49 回衆議院議員総選挙にあたり、  
コロナ禍の子どもの貧困解決と権利実現を願って



2021 年 10 月 30 日

「なくそう！子どもの貧困」全国ネットワーク世話人会

10 月 31 日（日）は、子どもの貧困対策法・大綱改定後初めての、衆議院議員総選挙と最高裁判所判事国民審査の投票日です。

2019 年、子どもの貧困対策法は、子どもの将来のみならず「現在」を改善すること、「子どもの権利条約の精神にのっとり、子どもの意見を尊重すること」が明記され改定されました。その直後、世界はコロナ禍に見舞われ、子どもたちの心身の健康は脅かされ、学びや暮らしは激変し、厳しい困窮にさらされる子ども・若者・子育て世帯が急増しました。

### 1 総選挙は、要望・政策実現のチャンス

私たち「なくそう！子どもの貧困」全国ネットワーク世話人会は、政府や国会議員へ要望をくり返してきましたが、総選挙は、その実現にとって貴重なチャンスです。

ぜひ、いろいろな情報からご自身の判断で、主権者として大切な権利を生かしてください。

#### ■総選挙関連サイト

総務省 衆議院議員総選挙

[第 49 回衆議院議員総選挙 衆院選 2021 - 総務省 \(soumu.go.jp\)](https://soumu.go.jp/election/2021)

NHK 衆議院選挙 2021 特設サイト

[衆議院議員選挙 2021 候補者情報 政策 公約 - 衆院選 - NHK](https://www.nhk.or.jp/election2021/)

[各党の公約 政策別・政党別 衆議院選挙 2021 - NHK](https://www.nhk.or.jp/election2021/)

### 2 若い世代の投票を！

支援現場からは、コロナ禍でアルバイト収入がゼロになったり、住まいを失ったりする若者の急増が報告されています。しかし残念ながら、国政選挙の投票率は、より子どもに近い 10 代、20 代では、他の年代に比して低い水準にとどまっています。

2017 年 10 月 第 48 回衆議院議員総選挙

10 歳代 40.49%、20 歳代 33.85%、30 歳代 44.75%／全年代 53.68%

2019 年 7 月 第 25 回参議院議員通常選挙

10 歳代 32.28%、20 歳代 30.96%、30 歳代 38.78%と／全年代 48.80%

## ■参考サイト

総務省 国政選挙における年代別投票率

[総務省 | 国政選挙の年代別投票率の推移について \(soumu.go.jp\)](https://soumu.go.jp)

若い仲間どうしの誘い合いや、身近な「おとな」からの声かけなどで、総選挙への関心を高め投票に結びつくよう、若い世代の声を国政に届けましょう。

## 3 ジェンダーギャップ・女性差別をなくし、ひとり親家庭の貧困解消を

80%以上が就労しているにもかかわらず、「ひとり親家庭の貧困率 48.1%」という日本の現実は、ひとり親家庭の多くを占める母子家庭のお母さんの不安定な就労条件や差別的な賃金によります。153 か国中 121 位というジェンダーギャップや女性の低賃金の解消なくして、コロナ禍での赤ちゃんのミルク代や子どもたちの食事に事欠くといった母子家庭の困窮は解消されません。

また、「生理の貧困」として提起された若い女性の日々の困窮や、コロナ禍で仕事も住まいも失う女性のへの支援は、喫緊の社会問題です。

## ■参考サイト

シングルマザー調査プロジェクト

[シングルマザー調査プロジェクト | note](#)

## 4 外国につながる子ども・家族に医療や福祉、選挙権の保障を

コロナ禍で、深刻な困窮に直面している外国につながる子ども・家族の問題は看過できません。医療や教育・福祉、コロナ禍に対応する給付金等の保障も得られない場合が多々あります。

またそもそも、日本国籍取得者以外は、国政選挙の参政権がありません。

すでに日本の各地域で暮らし学ぶ友だち・隣人となっている外国につながる子どもたちの人権保障・貧困対策のためには、今後早急に、選挙権問題の議論・検討が必要になっていくことをこの機に共有させていただきたいと思います。

## ■参考サイト

特定非営利活動法人 移住者と連帯する全国ネットワーク（移住連）

「移民政策に関する政党アンケート 2021」

[移民政策に関する政党アンケート 2021 \(migrants.jp\)](https://migrants.jp)

